

第10回研究会（K 物品賃貸業）における主な御意見とその対処方針（案）

1. 研究会における御意見

No.	御意見	対処方針(案)
1	<ul style="list-style-type: none"> ○ リースを「ファイナンスリース」と「オペレーティングリース」に区分することは有意義である。「ファイナンスリース」についても、「オペレーティングリース」及び「レンタル」と同様に財ごとに区分する方が、使用者が分かるのでよいのではないか。 ○ 「ファイナンスリース」を分類案よりも細かく区分することは可能か。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ リース事業協会に確認したところ、現状、ファイナンスリースを財ごとに区分して回答できるのは、リース事業を行う企業の2/3程度とのことであった。 統計調査における報告可能性に関しては一部不確実な要素もあるものの、「産業機械器具」及び「事務用機械器具」のファイナンスリースについては、「オペレーティングリース」と同様に財ごとに区分して設定したい。
2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車物品賃貸業においては、細分類で個人向けと事業者向けに区分しているが、他の物品賃貸業は細分類を賃貸する財別に設定しており、コンセプトが異なっているのではないか。 ○ 車種で区分すれば用途の違いも明らかになるので、検討してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ リース事業協会に確認したところ、リース業界の統計の報告のベースとなっているリース契約においては、「自動車」という区分が最も細かいものであり、車種別などの細かいデータは把握できないとのこと。他方、事業者と一般消費者では契約書の様式が異なるため、事業者向けと一般消費者向けの区分は可能とのこと。以上より、現行案のとおりとしたい。 なお、自動車のファイナンスリースについては、一般消費者向けのリースがほとんどない実態から、事業者向けと一般消費者向けの区分は行わないこととする。
3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「貸衣しょうのレンタル」という用語は重複感がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「衣しょうのレンタル」に修正。
4	<ul style="list-style-type: none"> ○ ソフトウェアのリースについては、プレインストールされたものが多いのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ リース事業協会に確認したところ、リースを含めたコンピューターの調達において、ソフトウェアを予めインストールした機器を調達

		<p>するケースは少なく、機材とソフトウェアは、別契約が主流とのこと。</p>
5	<p>○ スポーツ・娯楽用品賃貸業の分類原案の内容例示には「その他の○○」が設定されておらず、細分類の内訳として全てがカバーされていない。内容例示についても「その他」を設定すべき。</p>	<p>○ 「705 スポーツ・娯楽用品賃貸業」に例示として「その他のスポーツ用品のリース」、「その他のスポーツ用品のレンタル」を追加設定。</p>
6	<p>○ 自転車のリースやレンタルは「スポーツ・娯楽用品」に含まれるとされているが、移動手段として用いられるケースもあり、どの産業分類に含むか再検討すべきではないか。</p>	<p>○ リース事業協会に確認したところ、東日本大震災以降、非常時の移動手段として事業者向けに自転車がリースされるケースがあるとのこと。利用目的による記入は難しいと思われるものの、シェアリングエコノミーとの関係もあり、引き続き検討を行う。</p>
7	<p>○ スキーレンタルとリフト券がパッケージで提供されているものがあるが、このようにパッケージで賃貸されているものについて、生産物分類を別途設定することを検討した方がよいのではないか。</p> <p>○ パッケージ的なサービスの扱いについては、過去の検討も含めて整理し、統一的な基準を設定する方向で検討する。</p>	<p>○ パッケージサービスの扱いについては、これまでの研究会で検討が行われた旅行サービス、結婚式サービスなどの扱いも含めて、統一的な基準に基づく生産物分類の設定の可能性について、引き続き検討を行う。</p>

2. 研究会後に寄せられた御意見

No.	御意見	対処方針(案)
8	○ 副業として設定している保守・修理サービスからは、リース契約に含まれる保守・修理は除く旨、定義に明記しておく必要があるのではないか。	○ 該当する生産物分類の定義欄に「リース契約等に含まれる保守・修理を除く」を追記。
9	○ 「その他の物品のレンタル」に「福祉用具のレンタル」を追加していただきたい。介護施設等では、副業の生産物として把握できることが確認されている。	○ 要望を踏まえ「福祉用具のレンタル(介護保険対象外)」を追記。